

## 不利益処分一覧

				部局名	土木部
				課 名	建築対策課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	法令	建築基準法	第6条の2第6項	適合しないと認める旨の通知	
2	法令	建築基準法	第9条第1項	違反建築物に対する施工停止、除却、使用禁止等の措置命令	
3	法令	建築基準法	第9条第7項	緊急の必要がある場合における使用禁止、使用制限の命令	
4	法令	建築基準法	第9条第10項	違反することが明らかな建築物に対する緊急の必要がある場合における施工の停止命令	
5	法令	建築基準法	第10条第2項	著しく保安上危険又は衛生上有害であると認めた特殊建築物等に対する除却、使用中止等の勧告に係る措置命令	
6	法令	建築基準法	第10条第3項	著しく保安上危険又は衛生上有害であると認めた建築物の敷地、構造・建築設備等に対する除却、使用禁止等の勧告に係る措置	
7	法令	建築基準法	第10条第4項	緊急時の危険建築物に対する仮の使用禁止等（第9条第7項準用）	
8	法令	建築基準法	第45条第1項	私道の変更又は廃止の制限	
9	法令	建築基準法	第87条の4	第87条の4の規定により読み替えて準用される法第90条第3項及び法第90条の2第1項の規定による命令	
10	法令	建築基準法	第88条第1項	法第88条第1項の規定により読み替えて準用される法第9条第1項、第7項、第10項及び法第10条第2項、第3項並びに法第11条第1項の規定による命令	
11	法令	建築基準法	第88条第2項	法第88条第2項の規定により読み替えて準用される法第9条第1項、第7項、第10項及び法第11条第1項の規定による命令	
12	法令	建築基準法	第88条第3項	法第88条第3項の規定により読み替えて準用される法第9条第1項、第7項、第10項及び法第10条第2項、第3項並びに法第11条第1項の規定による命令	
13	法令	建築基準法	第90条第3項	法第90条第3項の規定により読み替えて準用される法第9条第1項、第7項、第10項の規定による命令	
14	法令	建築基準法	第90条の2第1項	工事中の特殊建築物等に対する使用禁止、使用制限等の措置命令	
15	法令	建築基準法	第90条の2第2項	法第90条の2第2項の規定により読み替えて準用される法第9条第7項の規定による命令	
16	法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律	第15条第2項、第3項	特定既存耐震不適格建築物に係る指示・公表	
17	法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律	第20条	計画認定建築物に係る改善命令	
18	法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律	第21条	計画認定建築物に係る計画の認定の取消し	
19	法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律	第23条	基準適合建築物に係る認定の取消し	
20	法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律	第27条第2項、第3項	要耐震改修認定建築物に係る指示・公表	

## 不利益処分一覧

				部局名	土木部
				課 名	建築対策課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
21	法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律	附則第3条第1項	要安全確認大規模建築物の耐震診断に係る報告命令	
22	法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律	附則第3条第3項	要安全確認大規模建築物の耐震改修に係る指示・公表	
23	法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	第15条第1項	特別特定建築物に係る基準適合命令	
24	法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	第21条	認定建築主等に対する改善命令	
25	法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	第22条	特定建築物の建築等及び維持保全の計画の認定の取消し	
26	法令	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	第14条第1項	特定建築物にかかる基準適合命令	
27	法令	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	第16条第1項、第2項	住宅部分に係る指示・命令	
28	法令	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	第19条第2項、第3項	届出に係る指示・命令	
29	法令	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	第38条	認定建築主に対する改善命令	
30	法令	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	第39条	建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の取消し	
31	法令	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	第42条	基準適合認定建築物に係る認定の取消し	
32	法令	長期優良住宅の普及の促進に関する法律	第13条第1項	認定長期優良住宅建築等計画の改善命令	
33	法令	長期優良住宅の普及の促進に関する法律	第13条第2項	計画の変更の改善命令	
34	法令	長期優良住宅の普及の促進に関する法律	第14条第1項	計画の認定の取消し	
35	法令	浄化槽法	第5条第3項	浄化槽設置計画の変更命令等	
36	例規	都城市建築物における駐車施設の附置等に関する条例	第13条	措置命令	
37	法令	空家等対策の推進に関する特別措置法	第14条第3項	特定空家等の所有者等に対する命令	
38	例規	都城市空家等の適正管理に関する条例	第6条第1項	空家等の緊急安全措置	

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>建築対策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>1</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	建築対策課	No.		1
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	建築対策課								
No.		1								
処 分 権 者	特定行政庁（市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	適合しないと認める旨の通知									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	建築基準法	第6条の2第6項								
基 準 規 定	建築基準法	第6条の2第6項								
処 分 基 準	<p>建築基準法 （国土交通大臣等の指定を受けた者による確認） 第六条の二 前条第一項各号に掲げる建築物の計画（前条第三項各号のいずれかに該当するものを除く。）が建築基準関係規定に適合するものであることについて、第七十七条の十八から第七十七条の二十一までの規定の定めるところにより国土交通大臣又は都道府県知事が指定した者の確認を受け、国土交通省令で定めるところにより確認済証の交付を受けたときは、当該確認は前条第一項の規定による確認と、当該確認済証は同項の確認済証とみなす。</p> <p>6 特定行政庁は、前項の規定による確認審査報告書の提出を受けた場合において、第一項の確認済証の交付を受けた建築物の計画が建築基準関係規定に適合しないと認めるときは、当該建築物の建築主及び当該確認済証を交付した同項の規定による指定を受けた者にその旨を通知しなければならない。この場合において、当該確認済証は、その効力を失う。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（行政手続法第13条第2項第1号に該当）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>建築対策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>2</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	建築対策課	No.		2
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	建築対策課								
No.		2								
処 分 権 者	特定行政庁（市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	違反建築物に対する施工停止、除却、使用禁止等の措置命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	建築基準法	第9条第1項								
基 準 規 定	建築基準法	第9条第1項								
処 分 基 準	<p>建築基準法 （違反建築物に対する措置） 第九条 特定行政庁は、建築基準法令の規定又はこの法律の規定に基づく許可に付した条件に違反した建築物又は建築物の敷地については、当該建築物の建築主、当該建築物に関する工事の請負人（請負工事の下請人を含む。）若しくは現場管理者又は当該建築物若しくは建築物の敷地の所有者、管理者若しくは占有者に対して、当該工事の施工の停止を命じ、又は、相当の猶予期限を付けて、当該建築物の除却、移転、改築、増築、修繕、模様替、使用禁止、使用制限その他これらの規定又は条件に対する違反を是正するために必要な措置をとることを命ずることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	建築基準法の規定による。									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>建築対策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>3</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	建築対策課	No.		3
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	建築対策課								
No.		3								
処 分 権 者	特定行政庁（市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	緊急の必要がある場合における使用禁止、使用制限の命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	建築基準法	第9条第7項								
基 準 規 定	建築基準法	第9条第7項								
処 分 基 準	<p>建築基準法 (違反建築物に対する措置) 第九条 特定行政庁は、建築基準法令の規定又はこの法律の規定に基づく許可に付した条件に違反した建築物又は建築物の敷地については、当該建築物の建築主、当該建築物に関する工事の請負人(請負工事の下請人を含む。)若しくは現場管理者又は当該建築物若しくは建築物の敷地の所有者、管理者若しくは占有者に対して、当該工事の施工の停止を命じ、又は、相当の猶予期限を付けて、当該建築物の除却、移転、改築、増築、修繕、模様替、使用禁止、使用制限その他これらの規定又は条件に対する違反を是正するために必要な措置をとることを命ずることができる。</p> <p>7 特定行政庁は、緊急の必要がある場合においては、前五項の規定にかかわらず、これらに定める手続によらないで、仮に、使用禁止又は使用制限の命令をすることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	建築基準法の規定による。									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>建築対策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>4</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	建築対策課	No.		4
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	建築対策課								
No.		4								
処 分 権 者	特定行政庁（市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	違反することが明らかな建築物に対する緊急の必要がある場合における施工の停止命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	建築基準法	第9条第10項								
基 準 規 定	建築基準法	第9条第10項								
処 分 基 準	<p>建築基準法 (違反建築物に対する措置)</p> <p>第九条 特定行政庁は、建築基準法令の規定又はこの法律の規定に基づく許可に付した条件に違反した建築物又は建築物の敷地については、当該建築物の建築主、当該建築物に関する工事の請負人(請負工事の下請人を含む。)若しくは現場管理者又は当該建築物若しくは建築物の敷地の所有者、管理者若しくは占有者に対して、当該工事の施工の停止を命じ、又は、相当の猶予期限を付けて、当該建築物の除却、移転、改築、増築、修繕、模様替、使用禁止、使用制限その他これらの規定又は条件に対する違反を是正するために必要な措置をとることを命ずることができる。</p> <p>10 特定行政庁は、建築基準法令の規定又はこの法律の規定に基づく許可に付した条件に違反することが明らかな建築、修繕又は模様替の工事中の建築物については、緊急の必要があつて第二項から第六項までに定める手続によることができない場合に限り、これらの手続によらないで、当該建築物の建築主又は当該工事の請負人(請負工事の下請人を含む。)若しくは現場管理者に対して、当該工事の施工の停止を命ずることができる。この場合において、これらの者が当該工事の現場にいないときは、当該工事に従事する者に対して、当該工事に係る作業の停止を命ずることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	建築基準法の規定による。									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									





処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	土木部
		課 名	建築対策課
	No.	6	
処 分 権 者	特定行政庁（市長）		
不 利 益 処 分 の 内 容	著しく保安上危険又は衛生上有害であると認めた建築物の敷地、構造・建築設備等に対する除却、使用禁止等の勧告に係る措置命令		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	建築基準法	第10条第3項	
基 準 規 定	建築基準法	第10条第3項	
処 分 基 準	<p>建築基準法 (著しく保安上危険な建築物等の所有者等に対する勧告及び命令)</p> <p>第十条 特定行政庁は、第六条第一項第一号に掲げる建築物その他政令で定める建築物の敷地、構造又は建築設備(いずれも第三条第二項の規定により次章の規定又はこれに基づく命令若しくは条例の規定の適用を受けないものに限る。)について、損傷、腐食その他の劣化が進み、そのまま放置すれば著しく保安上危険となり、又は著しく衛生上有害となるおそれがあると認める場合においては、当該建築物又はその敷地の所有者、管理者又は占有者に対して、相当の猶予期限を付けて、当該建築物の除却、移転、改築、増築、修繕、模様替、使用中止、使用制限その他保安上又は衛生上必要な措置をとることを勧告することができる。</p> <p>3 前項の規定による場合のほか、特定行政庁は、建築物の敷地、構造又は建築設備(いずれも第三条第二項の規定により次章の規定又はこれに基づく命令若しくは条例の規定の適用を受けないものに限る。)が著しく保安上危険であり、又は著しく衛生上有害であると認める場合においては、当該建築物又はその敷地の所有者、管理者又は占有者に対して、相当の猶予期限を付けて、当該建築物の除却、移転、改築、増築、修繕、模様替、使用禁止、使用制限その他保安上又は衛生上必要な措置をとることを命ずることができる。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	建築基準法の規定による。		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和2年10月1日		



処分基準整理票

		<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>建築対策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>7</td></tr></table>	基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	建築対策課	No.		7
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	建築対策課								
No.		7								
処 分 権 者	特定行政庁（市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	緊急時の危険建築物に対する仮の使用禁止等（第9条第7項準用）									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	建築基準法	第10条第4項								
基 準 規 定	建築基準法	第10条第4項								
処 分 基 準	<p>建築基準法 （著しく保安上危険な建築物等の所有者等に対する勧告及び命令）</p> <p>第十条 特定行政庁は、第六条第一項第一号に掲げる建築物その他政令で定める建築物の敷地、構造又は建築設備（いずれも第三条第二項の規定により次章の規定又はこれに基づく命令若しくは条例の規定の適用を受けないものに限る。）について、損傷、腐食その他の劣化が進み、そのまま放置すれば著しく保安上危険となり、又は著しく衛生上有害となるおそれがあると認める場合においては、当該建築物又はその敷地の所有者、管理者又は占有者に対して、相当の猶予期限を付けて、当該建築物の除却、移転、改築、増築、修繕、模様替、使用中止、使用制限その他保安上又は衛生上必要な措置をとることを勧告することができる。</p> <p>4 第九条第二項から第九項まで及び第十一項から第十五項までの規定は、前二項の場合に準用する。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	建築基準法の規定による。									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>建築対策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>8</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	建築対策課	No.		8
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	建築対策課								
No.		8								
処 分 権 者	特定行政庁（市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	私道の変更又は廃止の制限									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	建築基準法	第45条第1項								
基 準 規 定	建築基準法	第45条第1項								
処 分 基 準	建築基準法 (私道の変更又は廃止の制限) 第四十五条 私道の変更又は廃止によつて、その道路に接する敷地が第四十三条第一項の規定又は同条第三項の規定に基づく条例の規定に抵触することとなる場合においては、特定行政庁は、その私道の変更又は廃止を禁止し、又は制限することができる。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	建築基準法の規定による。									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>建築対策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>9</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	建築対策課	No.		9
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	建築対策課								
No.		9								
処 分 権 者	特定行政庁（市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	第87条の4の規定により読み替えて準用される法第90条第3項及び法第90条の2第1項の規定による命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	建築基準法	第87条の4								
基 準 規 定	建築基準法	第87条の4								
処 分 基 準	<p>建築基準法 (建築設備への準用)</p> <p>第八十七条の四 政令で指定する昇降機その他の建築設備を第六条第一項第一号から第三号までに掲げる建築物に設ける場合においては、同項(第八十七条第一項において準用する場合を含む。)の規定による確認又は第十八条第二項(第八十七条第一項において準用する場合を含む。)の規定による通知を要する場合を除き、第六条(第三項、第五項及び第六項を除く。)、第六条の二(第三項を除く。)、第六条の四(第一項第一号及び第二号の建築物に係る部分に限る。)、第七条から第七条の四まで、第七条の五(第六条の四第一項第一号及び第二号の建築物に係る部分に限る。)、第七条の六、第十八条(第四項から第十三項まで及び第二十五項を除く。)及び第八十九条から第九十条の三までの規定を準用する。この場合において、第六条第四項中「同項第一号から第三号までに係るものにあつてはその受理した日から三十五日以内に、同項第四号に係るものにあつてはその受理した日から七日以内に」とあるのは、「その受理した日から七日以内に」と読み替えるものとする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	建築基準法の規定による									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	建築対策課
		No.		10
処 分 権 者	特定行政庁（市長）			
不 利 益 処 分 の 内 容	法第88条第1項の規定により読み替えて準用される法第9条第1項、第7項、第10項及び法第10条第2項、第3項並びに法第11条第1項の規定による命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	建築基準法		第88条第1項	
基 準 規 定	建築基準法		第88条第1項	
処 分 基 準	建築基準法 （工作物への準用） 第百八十八条 煙突、広告塔、高架水槽、擁壁その他これらに類する工作物で政令で指定するもの及び昇降機、ウォータースhoot、飛行塔その他これらに類する工作物で政令で指定するもの（以下この項において「昇降機等」という。）については、第三条、第六条（第三項、第五項及び第六項を除くものとし、第一項及び第四項は、昇降機等については第一項第一号から第三号までの建築物に係る部分、その他のものについては同項第四号の建築物に係る部分に限る。）、第六条の二（第三項を除く。）、第六条の四（第一項第一号及び第二号の建築物に係る部分に限る。）、第七条から第七条の四まで、第七条の五（第六条の四第一項第一号及び第二号の建築物に係る部分に限る。）、第八条から第十一条まで、第十二条第五項（第三号を除く。）及び第六項から第九項まで、第十三条、第十五条の二、第十八条（第四項から第十三項まで及び第二十四項を除く。）、第二十条、第二十八条の二（同条各号に掲げる基準のうち政令で定めるものに係る部分に限る。）、第三十二条、第三十三条、第三十四条第一項、第三十六条（避雷設備及び昇降機に係る部分に限る。）、第三十七条、第三十八条、第四十条、第三章の二（第六十八条の二十第二項については、同項に規定する建築物以外の認証型式部材等に係る部分に限る。）、第八十六条の七第一項（第二十八条の二（第八十六条の七第一項の政令で定める基準に係る部分に限る。）に係る部分に限る。）、第八十六条の七第二項（第二十条に係る部分に限る。）、第八十六条の七第三項（第三十二条、第三十四条第一項及び第三十六条（昇降機に係る部分に限る。）に係る部分に限る。）、前条、次条並びに第九十条の規定を、昇降機等については、第七条の六、第十二条第一項から第四項まで、第十二条の二、第十二条の三及び第十八条第二十四項の規定を準用する。この場合において、第二十条第一項中「次の各号に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める基準」とあるのは、「政令で定める技術的基準」と読み替えるものとする。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	建築基準法の規定による。			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	土木部
		課 名	建築対策課
	No.		11
処 分 権 者	特定行政庁（市長）		
不 利 益 処 分 の 内 容	法第88条第2項の規定により読み替えて準用される法第9条第1項、第7項、第10項及び法第11条第1項の規定による命令		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	建築基準法	第88条第2項	
基 準 規 定	建築基準法	第88条第2項	
処 分 基 準	<p>建築基準法 (工作物への準用)</p> <p>第八十八条 煙突、広告塔、高架水槽、擁壁その他これらに類する工作物で政令で指定するもの及び昇降機、ウォーターシュート、飛行塔その他これらに類する工作物で政令で指定するもの(以下この項において「昇降機等」という。)については、第三条、第六条(第三項、第五項及び第六項を除くものとし、第一項及び第四項は、昇降機等については第一項第一号から第三号までの建築物に係る部分、その他のものについては同項第四号の建築物に係る部分に限る。)、第六条の二(第三項を除く。)、第六条の四(第一項第一号及び第二号の建築物に係る部分に限る。)、第七条から第七条の四まで、第七条の五(第六条の四第一項第一号及び第二号の建築物に係る部分に限る。)、第八条から第十一条まで、第十二条第五項(第三号を除く。))及び第六項から第九項まで、第十三条、第十五条の二、第十八条(第四項から第十三項まで及び第二十四項を除く。)、第二十条、第二十八条の二(同条各号に掲げる基準のうち政令で定めるものに係る部分に限る。)、第三十二条、第三十三条、第三十四条第一項、第三十六条(避雷設備及び昇降機に係る部分に限る。)、第三十七条、第三十八条、第四十条、第三章の二(第六十八条の二十第二項については、同項に規定する建築物以外の認証型式部材等に係る部分に限る。)、第八十六条の七第一項(第二十八条の二(第八十六条の七第一項の政令で定める基準に係る部分に限る。))に係る部分に限る。)、第八十六条の七第二項(第二十条に係る部分に限る。)、第八十六条の七第三項(第三十二条、第三十四条第一項及び第三十六条(昇降機に係る部分に限る。))に係る部分に限る。)、前条、次条並びに第九十条の規定を、昇降機等については、第七条の六、第十二条第一項から第四項まで、第十二条の二、第十二条の三及び第十八条第二十四項の規定を準用する。この場合において、第二十条第一項中「次の各号に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める基準」とあるのは、「政令で定める技術的基準」と読み替えるものとする。</p> <p>2 製造施設、貯蔵施設、遊戯施設等の工作物で政令で指定するものについては、第三条、第六条(第三項、第五項及び第六項を除くものとし、第一項及び第四項は、第一項第一号から第三号までの建築物に係る部分に限る。)、第六条の二(第三項を除く。)、第七条、第七条の二、第七条の六から第九条の三まで、第十一条、第十二条第五項(第三号を除く。))及び第六項から第九項まで、第十三条、第十五条の二、第十八条(第四項から第十三項まで及び第十九項から第二十三項までを除く。)、第四十八条から第五十一条まで、第六十条の二第三項、第六十条の二の二第四項、第六十条の三第三項、第六十八条の二第一項及び第五項、第六十八条の三第六項から第九項まで、第八十六条の七第一項(第四十八条第一項から第十四項まで及び第五十一条に係る部分に限る。)、第八十七条第二項(第四十八条第一項から第十四項まで、第四十九条から第五十一条まで、第六十条の二第三項、第六十条の二の二第四項、第六十条の三第三項並びに第六十八条の二第一項及び第五項に係る部分に限る。)、第八十七条第三項(第四十八条第一項から第十四項まで、第四十九条から第五十一条まで及び第六十八条の二第一項に係る部分に限る。)、前条、次条、第九十一条、第九十二条の二並びに第九十三条の二の規定を準用する。この場合において、第六条第二項及び別表第二中「床面積の合計」とあるのは「築造面積」と、第六十八条の二第一項中「敷地、構造、建築設備又は用途」とあるのは「用途」と読み替えるものとする。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	建築基準法の規定による。		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和3年10月1日		

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>建築対策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>12</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	建築対策課	No.		12
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	建築対策課								
No.		12								
処 分 権 者	特定行政庁（市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	法第88条第3項の規定により読み替えて準用される法第9条第1項、第7項、第10項及び法第10条第2項、第3項並びに法第11条第1項の規定による命令									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	建築基準法	第88条第3項								
基 準 規 定	建築基準法	第88条第3項								
処 分 基 準	<p>建築基準法 (工作物への準用)</p> <p>第八十八条 煙突、広告塔、高架水槽、擁壁その他これらに類する工作物で政令で指定するもの及び昇降機、ウォーターシュート、飛行塔その他これらに類する工作物で政令で指定するもの(以下この項において「昇降機等」という。))については、第三条、第六条(第三項、第五項及び第六項を除くものとし、第一項及び第四項は、昇降機等については第一項第一号から第三号までの建築物に係る部分、その他のものについては同項第四号の建築物に係る部分に限る。)、第六条の二(第三項を除く。)、第六条の四(第一項第一号及び第二号の建築物に係る部分に限る。)、第七条から第七条の四まで、第七条の五(第六条の四第一項第一号及び第二号の建築物に係る部分に限る。)、第八条から第十一条まで、第十二条第五項(第三号を除く。))及び第六項から第九項まで、第十三条、第十五条の二、第十八条(第四項から第十三項まで及び第二十四項を除く。)、第二十条、第二十八条の二(同条各号に掲げる基準のうち政令で定めるものに係る部分に限る。)、第三十二条、第三十三条、第三十四条第一項、第三十六条(避雷設備及び昇降機に係る部分に限る。)、第三十七条、第三十八条、第四十条、第三章の二(第六十八条の二十第二項については、同項に規定する建築物以外の認証型式部材等に係る部分に限る。)、第八十六条の七第一項(第二十八条の二(第八十六条の七第一項の政令で定める基準に係る部分に限る。))に係る部分に限る。)、第八十六条の七第二項(第二十条に係る部分に限る。)、第八十六条の七第三項(第三十二条、第三十四条第一項及び第三十六条(昇降機に係る部分に限る。))に係る部分に限る。)、前条、次条並びに第九十条の規定を、昇降機等については、第七条の六、第十二条第一項から第四項まで、第十二条の二、第十二条の三及び第十八条第二十四項の規定を準用する。この場合において、第二十条第一項中「次の各号に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める基準」とあるのは、「政令で定める技術的基準」と読み替えるものとする。</p> <p>3 第三条、第八条から第十一条まで、第十二条(第五項第三号を除く。)、第十二条の二、第十二条の三、第十三条、第十五条の二並びに第十八条第一項及び第二十五項の規定は、第六十四条に規定する工作物について準用する。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	建築基準法の規定による。									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>建築対策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>13</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	建築対策課	No.		13
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	建築対策課								
No.		13								
処 分 権 者	特定行政庁（市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	法第90条第3項の規定により読み替えて準用される法第9条第1項、第7項、第10項の規定による命令									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	建築基準法	第90条第3項								
基 準 規 定	建築基準法	第90条第3項								
処 分 基 準	<p>建築基準法 (工事現場の危害の防止)</p> <p>第九十条 建築物の建築、修繕、模様替又は除却のための工事の施工者は、当該工事の施工に伴う地盤の崩落、建築物又は工事用の工作物の倒壊等による危害を防止するために必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 前項の措置の技術的基準は、政令で定める。</p> <p>3 第三条第二項及び第三項、第九条(第十三項及び第十四項を除く。)、第九条の二、第九条の三(設計者及び宅地建物取引業者に係る部分を除く。)並びに第十八条第一項及び第二十五項の規定は、第一項の工事の施工について準用する。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									



処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>建築対策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>14</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	建築対策課	No.		14
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	建築対策課								
No.		14								
処 分 権 者	特定行政庁（市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	工事中の特殊建築物等に対する使用禁止、使用制限等の措置命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	建築基準法	第90条の2第1項								
基 準 規 定	建築基準法	第90条の2第1項								
処 分 基 準	<p>建築基準法 （工事中の特殊建築物等に対する措置）</p> <p>第九十条の二 特定行政庁は、第九条又は第十条の規定による場合のほか、建築、修繕若しくは模様替又は除却の工事中に使用されている第六条第一項第一号から第三号までの建築物が、安全上、防火上又は避難上著しく支障があると認める場合においては、当該建築物の建築主又は所有者、管理者若しくは占有者に対して、相当の猶予期限を付けて、当該建築物の使用禁止、使用制限その他安全上、防火上又は避難上必要な措置を採ることを命ずることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>建築対策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>15</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	建築対策課	No.		15
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	建築対策課								
No.		15								
処 分 権 者	特定行政庁（市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	法第90条の2第2項の規定により読み替えて準用される法第9条第7項の規定による命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	建築基準法	第90条の2第2項								
基 準 規 定	建築基準法	第90条の2第2項								
処 分 基 準	<p>建築基準法 （工事中の特殊建築物等に対する措置） 第九十条の二 特定行政庁は、第九条又は第十条の規定による場合のほか、建築、修繕若しくは模様替又は除却の工事の施工中に使用されている第六条第一項第一号から第三号までの建築物が、安全上、防火上又は避難上著しく支障があると認める場合においては、当該建築物の建築主又は所有者、管理者若しくは占有者に対して、相当の猶予期限を付けて、当該建築物の使用禁止、使用制限その他安全上、防火上又は避難上必要な措置を採ることを命ずることができる。 2 第九条第二項から第九項まで及び第十一項から第十五項までの規定は、前項の場合に準用する。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>建築対策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>16</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	建築対策課	No.		16
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	建築対策課								
No.		16								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	特定既存耐震不適格建築物に係る指示・公表									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	建築物の耐震改修の促進に関する法律	第15条第2項、第3項								
基 準 規 定	建築物の耐震改修の促進に関する法律	第15条第2項、第3項								
処 分 基 準	<p>建築物の耐震改修の促進に関する法律 (特定既存耐震不適格建築物に係る指導及び助言並びに指示等)</p> <p>第十五条 所管行政庁は、特定既存耐震不適格建築物の耐震診断及び耐震改修の適確な実施を確保するため必要があると認めるときは、特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、技術指針事項を勘案して、特定既存耐震不適格建築物の耐震診断及び耐震改修について必要な指導及び助言をすることができる。</p> <p>2 所管行政庁は、次に掲げる特定既存耐震不適格建築物(第一号から第三号までに掲げる特定既存耐震不適格建築物にあつては、地震に対する安全性の向上を図ることが特に必要なものとして政令で定めるものであつて政令で定める規模以上のものに限る。)について必要な耐震診断又は耐震改修が行われていないと認めるときは、特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、技術指針事項を勘案して、必要な指示をすることができる。</p> <p>一 病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店その他不特定かつ多数の者が利用する特定既存耐震不適格建築物</p> <p>二 小学校、老人ホームその他地震の際の避難確保上特に配慮を要する者が主として利用する特定既存耐震不適格建築物</p> <p>三 前条第二号に掲げる建築物である特定既存耐震不適格建築物</p> <p>四 前条第三号に掲げる建築物である特定既存耐震不適格建築物</p> <p>3 所管行政庁は、前項の規定による指示を受けた特定既存耐震不適格建築物の所有者が、正当な理由がなく、その指示に従わなかったときは、その旨を公表することができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	建築対策課
		No.		17
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	計画認定建築物に係る改善命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	建築物の耐震改修の促進に関する法律		第20条	
基 準 規 定	建築物の耐震改修の促進に関する法律		第20条	
処 分 基 準	建築物の耐震改修の促進に関する法律 (改善命令) 第二十条 所管行政庁は、認定事業者が計画の認定を受けた計画に従って計画認定建築物の耐震改修を行っていないと認めるときは、当該認定事業者に対し、相当の期限を定めて、その改善に必要な措置をとるべきことを命ずることができる。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>建築対策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>18</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	建築対策課	No.		18
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	建築対策課								
No.		18								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	計画認定建築物に係る計画の認定の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	建築物の耐震改修の促進に関する法律	第21条								
基 準 規 定	建築物の耐震改修の促進に関する法律	第21条								
処 分 基 準	建築物の耐震改修の促進に関する法律 (計画の認定の取消し) 第二十一条 所管行政庁は、認定事業者が前条の規定による処分に違反したときは、計画の認定を取り消すことができる。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>建築対策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>19</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	建築対策課	No.		19
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	建築対策課								
No.		19								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	基準適合建築物に係る認定の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	建築物の耐震改修の促進に関する法律	第23条								
基 準 規 定	建築物の耐震改修の促進に関する法律	第23条								
処 分 基 準	建築物の耐震改修の促進に関する法律 (基準適合認定建築物に係る認定の取消し) 第二十三条 所管行政庁は、基準適合認定建築物が前条第二項の基準に適合しなくなったと認めるときは、同項の認定を取り消すことができる。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>建築対策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>20</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	建築対策課	No.		20
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	建築対策課								
No.		20								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	要耐震改修認定建築物に係る指示・公表									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	建築物の耐震改修の促進に関する法律	第27条第2項、第3項								
基 準 規 定	建築物の耐震改修の促進に関する法律	第27条第2項、第3項								
処 分 基 準	建築物の耐震改修の促進に関する法律 (要耐震改修認定建築物の耐震改修に係る指導及び助言並びに指示等) 第二十七条 所管行政庁は、要耐震改修認定建築物の区分所有者に対し、技術指針事項を勧告して、要耐震改修認定建築物の耐震改修について必要な指導及び助言をすることができる。 2 所管行政庁は、要耐震改修認定建築物について必要な耐震改修が行われていないと認めるときは、要耐震改修認定建築物の区分所有者に対し、技術指針事項を勧告して、必要な指示をすることができる。 3 所管行政庁は、前項の規定による指示を受けた要耐震改修認定建築物の区分所有者が、正当な理由がなく、その指示に従わなかったときは、その旨を公表することができる。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									



処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	土木部
		課 名	建築対策課
	No.		21
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	要安全確認大規模建築物の耐震診断に係る報告命令		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	建築物の耐震改修の促進に関する法律	附則第3条第1項	
基 準 規 定	建築物の耐震改修の促進に関する法律	附則第3条第1項	
処 分 基 準	<p>建築物の耐震改修の促進に関する法律 附 則 (要緊急安全確認大規模建築物の所有者の義務等) 第三条 次に掲げる既存耐震不適格建築物であって、その地震に対する安全性を緊急に確かめる必要がある大規模なものとして政令で定めるもの(要安全確認計画記載建築物であって当該要安全確認計画記載建築物に係る第七条各号に定める期限が平成二十七年十二月三十日以前であるものを除く。以下この条において「要緊急安全確認大規模建築物」という。)の所有者は、当該要緊急安全確認大規模建築物について、国土交通省令で定めるところにより、耐震診断を行い、その結果を同月三十一日までに所管行政庁に報告しなければならない。</p> <p>一 病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店その他不特定かつ多数の者が利用する既存耐震不適格建築物 二 小学校、老人ホームその他地震の際の避難確保上特に配慮を要する者が主として利用する既存耐震不適格建築物 三 第十四条第二号に掲げる建築物である既存耐震不適格建築物</p> <p>3 第八条、第九条及び第十一条から第十三条までの規定は、要緊急安全確認大規模建築物について準用する。この場合において、第八条第一項中「前条」とあり、並びに第九条及び第十三条第一項中「第七条」とあるのは「附則第三条第一項」と、第九条中「前条第三項」とあるのは「同条第三項において準用する前条第三項」と、第十三条第一項中「第八条第一項」とあるのは「附則第三条第三項において準用する第八条第一項」と読み替えるものとする。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和2年10月1日		

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	土木部
		課 名	建築対策課
	No.		22
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	要安全確認大規模建築物の耐震改修に係る指示・公表		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	建築物の耐震改修の促進に関する法律	附則第3条第3項	
基 準 規 定	建築物の耐震改修の促進に関する法律	附則第3条第3項	
処 分 基 準	<p>建築物の耐震改修の促進に関する法律 附 則 (要緊急安全確認大規模建築物の所有者の義務等) 第三条 次に掲げる既存耐震不適格建築物であって、その地震に対する安全性を緊急に確かめる必要がある大規模なものとして政令で定めるもの(要安全確認計画記載建築物であって当該要安全確認計画記載建築物に係る第七条各号に定める期限が平成二十七年十二月三十日以前であるものを除く。以下この条において「要緊急安全確認大規模建築物」という。)の所有者は、当該要緊急安全確認大規模建築物について、国土交通省令で定めるところにより、耐震診断を行い、その結果を同月三十一日までに所管行政庁に報告しなければならない。</p> <p>一 病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店その他不特定かつ多数の者が利用する既存耐震不適格建築物 二 小学校、老人ホームその他地震の際の避難確保上特に配慮を要する者が主として利用する既存耐震不適格建築物 三 第十四条第二号に掲げる建築物である既存耐震不適格建築物</p> <p>3 第八条、第九条及び第十一条から第十三条までの規定は、要緊急安全確認大規模建築物について準用する。この場合において、第八条第一項中「前条」とあり、並びに第九条及び第十三条第一項中「第七条」とあるのは「附則第三条第一項」と、第九条中「前条第三項」とあるのは「同条第三項において準用する前条第三項」と、第十三条第一項中「第八条第一項」とあるのは「附則第三条第三項において準用する第八条第一項」と読み替えるものとする。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和2年10月1日		

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>建築対策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>23</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	建築対策課	No.		23
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	建築対策課								
No.		23								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	特別特定建築物に係る基準適合命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	第15条第1項								
基 準 規 定	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	第15条第1項								
処 分 基 準	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 (特別特定建築物に係る基準適合命令等) 第十五条 所管行政庁は、前条第一項から第三項までの規定に違反している事実があると認めるときは、建築主等に対し、当該違反を是正するために必要な措置をとるべきことを命ずることができる。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>建築対策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>24</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	建築対策課	No.		24
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	建築対策課								
No.		24								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	認定建築主等に対する改善命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	第21条								
基 準 規 定	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	第21条								
処 分 基 準	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 (認定建築主等に対する改善命令) 第二十一条 所管行政庁は、認定建築主等が第十七条第三項の認定を受けた計画に従って認定特定建築物の建築等又は維持保全を行っていないと認めるときは、当該認定建築主等に対し、その改善に必要な措置をとるべきことを命ずることができる。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>建築対策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>25</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	建築対策課	No.		25
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	建築対策課								
No.		25								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	特定建築物の建築等及び維持保全の計画の認定の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	第22条								
基 準 規 定	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	第22条								
処 分 基 準	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 (特定建築物の建築等及び維持保全の計画の認定の取消し) 第二十二条 所管行政庁は、認定建築主等が前条の規定による処分に違反したときは、第十七条第三項の認定を取り消すことができる。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>建築対策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>26</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	建築対策課	No.		26
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	建築対策課								
No.		26								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	特定建築物にかかる基準適合命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	第14条第1項								
基 準 規 定	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	第14条第1項								
処 分 基 準	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律 (特定建築物に係る基準適合命令等) 第十四条 所管行政庁は、第十一条第一項の規定に違反している事実があると認めるときは、建築主に対し、相当の期限を定めて、当該違反を是正するために必要な措置をとるべきことを命ずることができる。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>建築対策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>27</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	建築対策課	No.		27
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	建築対策課								
No.		27								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	住宅部分に係る指示・命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	第16条第1項、第2項								
基 準 規 定	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	第16条第1項、第2項								
処 分 基 準	<p>建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律 (住宅部分に係る指示等)</p> <p>第十六条 所管行政庁は、第十二条第一項若しくは第二項の規定による建築物エネルギー消費性能確保計画の提出又は前条第三項の規定による建築物エネルギー消費性能確保計画の写しの送付を受けた場合において、当該建築物エネルギー消費性能確保計画(住宅部分に係る部分に限る。)が建築物エネルギー消費性能基準に適合せず、当該特定建築物のエネルギー消費性能の確保のため必要があると認めるときは、その工事の着手の日の前日までの間に限り、その提出者(同項の規定による建築物エネルギー消費性能確保計画の写しの送付を受けた場合にあつては、当該建築物エネルギー消費性能確保計画の提出者)に対し、当該建築物エネルギー消費性能確保計画の変更その他必要な措置をとるべきことを指示することができる。</p> <p>2 所管行政庁は、前項の規定による指示を受けた者が、正当な理由がなくてその指示に係る措置をとらなかったときは、その者に対し、相当の期限を定めて、その指示に係る措置をとるべきことを命ずることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									



処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	土木部
		課 名	建築対策課
	No.	28	
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	届出に係る指示・命令		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	第19条第2項、第3項	
基 準 規 定	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	第19条第2項、第3項	
処 分 基 準	<p>建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律 (建築物の建築に関する届出等)</p> <p>第十九条 建築主は、次に掲げる行為をしようとするときは、その工事に着手する日の二十一日前までに、国土交通省令で定めるところにより、当該行為に係る建築物のエネルギー消費性能の確保のための構造及び設備に関する計画を所管行政庁に届け出なければならない。その変更(国土交通省令で定める軽微な変更を除く。)をしようとするときも、同様とする。</p> <p>一 特定建築物以外の建築物であってエネルギー消費性能の確保を図る必要があるものとして政令で定める規模以上のもの新築</p> <p>二 建築物の増築又は改築であってエネルギー消費性能の確保を図る必要があるものとして政令で定める規模以上のもの(特定建築行為に該当するものを除く。)</p> <p>2 所管行政庁は、前項の規定による届出があった場合において、その届出に係る計画が建築物エネルギー消費性能基準に適合せず、当該建築物のエネルギー消費性能の確保のため必要があると認めるときは、その届出を受理した日から二十一日以内に限り、その届出をした者に対し、その届出に係る計画の変更その他必要な措置をとるべきことを指示することができる。</p> <p>3 所管行政庁は、前項の規定による指示を受けた者が、正当な理由がなくてその指示に係る措置をとらなかったときは、その者に対し、相当の期限を定めて、その指示に係る措置をとるべきことを命ずることができる。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和5年10月1日		

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	建築対策課
		No.	29	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	認定建築主に対する改善命令			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律		第38条	
基 準 規 定	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律		第38条	
処 分 基 準	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律 (認定建築主に対する改善命令) 第三十八条 所管行政庁は、認定建築主が認定建築物エネルギー消費性能向上計画に従ってエネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等を行っていないと認めるときは、当該認定建築主に対し、相当の期限を定めて、その改善に必要な措置をとるべきことを命ずることができる。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和3年10月1日			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	建築対策課
		No.	30	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の取消し			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律		第39条	
基 準 規 定	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律		第39条	
処 分 基 準	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律 (建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の取消し) 第三十九条 所管行政庁は、認定建築主が前条の規定による命令に違反したときは、第三十五条第一項の認定を取り消すことができる。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>建築対策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>31</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	建築対策課	No.		31
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	建築対策課								
No.		31								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	基準適合認定建築物に係る認定の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	第42条								
基 準 規 定	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	第42条								
処 分 基 準	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律 (基準適合認定建築物に係る認定の取消し) 第四十二条 所管行政庁は、基準適合認定建築物が建築物エネルギー消費性能基準に適合しなくなったと認めるときは、前条第二項の認定を取り消すことができる。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和3年10月1日									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	建築対策課
		No.	32	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	認定長期優良住宅建築等計画の改善命令			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	長期優良住宅の普及の促進に関する法律		第13条第1項	
基 準 規 定	長期優良住宅の普及の促進に関する法律		第13条第1項	
処 分 基 準	長期優良住宅の普及の促進に関する法律 (改善命令) 第十三条 所管行政庁は、認定計画実施者が認定長期優良住宅建築等計画又は認定長期優良住宅維持保全計画に従って認定長期優良住宅の建築及び維持保全を行っていないと認めるときは、当該認定計画実施者に対し、相当の期限を定めて、その改善に必要な措置を命ずることができる。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			



処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	建築対策課
		No.	34	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	計画の認定の取消し			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	長期優良住宅の普及の促進に関する法律		第14条第1項	
基 準 規 定	長期優良住宅の普及の促進に関する法律		第14条第1項	
処 分 基 準	長期優良住宅の普及の促進に関する法律 (計画の認定の取消し) 第十四条 所管行政庁は、次に掲げる場合には、計画の認定を取り消すことができる。 一 認定計画実施者が前条の規定による命令に違反したとき。 二 認定計画実施者から認定長期優良住宅建築等計画又は認定長期優良住宅維持保全計画に基づく住宅の建築又は維持保全を取りやめる旨の申出があったとき。 三 認定長期優良住宅建築等計画（第五条第四項の規定による認定の申請に基づき第六条第一項の認定を受けたものに限る。以下この号において同じ。）に基づく建築に関する工事が完了してから当該建築に係る区分所有住宅の管理者等が選任されるまでに通常必要と認められる期間として国土交通省令で定める期間内に認定長期優良住宅建築等計画に基づく建築に係る区分所有住宅の管理者等が選任されないとき。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			



処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>建築対策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>35</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	建築対策課	No.		35
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	建築対策課								
No.		35								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	浄化槽設置計画の変更命令等									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	浄化槽法	第5条第3項								
基 準 規 定	浄化槽法	第5条第3項								
処 分 基 準	<p>浄化槽法 (設置等の届出、勧告及び変更命令)</p> <p>第五条 浄化槽を設置し、又はその構造若しくは規模の変更(国土交通省令・環境省令で定める軽微な変更を除く。第七条第一項、第十二条の四第二項において同じ。)をしようとする者は、国土交通省令・環境省令で定めるところにより、その旨を都道府県知事(保健所を設置する市又は特別区にあつては、市長又は区長とする。第五項、第七条第一項、第十二条の四第二項、第五章、第四十八条第四項、第四十九条第一項及び第五十七条を除き、以下同じ。)及び当該都道府県知事を経由して特定行政庁に届け出なければならない。ただし、当該浄化槽に関し、建築基準法第六条第一項(同法第八十七条第一項において準用する場合を含む。)の規定による建築主事の確認を申請すべきとき、又は同法第十八条第二項(同法第八十七条第一項において準用する場合を含む。)の規定により建築主事に通知すべきときは、この限りでない。</p> <p>3 特定行政庁は、第一項の届出を受理した場合において、当該届出に係る浄化槽の設置又は変更の計画が浄化槽の構造に関する建築基準法並びにこれに基づく命令及び条例の規定に適合しないと認めるときは、前項の期間内に限り、その届出をした者に対し、当該届出に係る浄化槽の設置又は変更の計画の変更又は廃止を命ずることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	建築対策課
		No.	36	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	措置命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市建築物における駐車施設の附置等に関する条例		第13条	
基 準 規 定	都城市建築物における駐車施設の附置等に関する条例		第13条	
処 分 基 準	都城市建築物における駐車施設の附置等に関する条例 (措置命令) 第13条 市長は、建築物若しくは駐車施設の所有者又は管理者に対し必要に応じて駐車施設の設置改善その他是正するために必要な措置を命ずることができる。 2 前項の規定による措置の命令は、その命じようとする措置、理由及び期限を記載した文書によって行うものとする。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>建築対策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>37</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	建築対策課	No.		37
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	建築対策課								
No.		37								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	特定空家等の所有者等に対する命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	空家等対策の推進に関する特別措置法	第14条第3項								
基 準 規 定	空家等対策の推進に関する特別措置法	第14条第3項								
処 分 基 準	空家等対策の推進に関する特別措置法									
	(特定空家等に対する措置) 第十四条 3 市町村長は、前項の規定による勧告を受けた者が正当な理由がなくその勧告に係る措置をとらなかった場合において、特に必要があると認めるときは、その者に対し、相当の猶予期限を付けて、その勧告に係る措置をとることを命ずることができる。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会付与（公開による意見の聴取）									
基 準 設 定 日	平成30年10月1日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	建築対策課
		No.	38	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	空家等の緊急安全措置			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市空家等の適正管理に関する条例		第6条第1項	
基 準 規 定	都城市空家等の適正管理に関する条例		第6条第1項	
処 分 基 準	<p>都城市空家等の適正管理に関する条例</p> <p>(緊急安全措置)</p> <p>第6条 市長は、周辺の生活環境に悪影響を及ぼす空家等が、人の生命、身体又は財産に危害が及ぶことを避けるために緊急の必要があると認めるときは、所有者等の特定若しくは所有者等との折衝に時間を要する場合又は所有者等と連絡がとれない場合に限り、その危険な状態を回避するため、必要な最小限の措置を講ずることができる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	令和3年10月1日			
最 終 更 新 日	—			